



たまの

No.171

市議会 だより

9月定例会のあらまし

「地域医療を守る意見書案」や「私学助成の充実を求める意見書案」など意見書案3件を可決!

平成20年第4回定例会を9月4日から22日までの19日間の日程で開催しました。

この定例会では、15人の議員が市政の各方面にわたり様々な質問を行い、市当局の考えをたしました。また、20年度一般会計補正予算案（約1億2千万円）や条例案など、計8件の議案について審査し、それぞれ可決しました。

そのほか、請願8件を審査、人事案件2件について同意し全日程を終了いたしました。



製塩土器づくり(やまだこども楽級)

玉野市議会では、倉敷ケーブルテレビ(13ch)とインターネットで本会議の様子を放映しています。

一般質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)

市民の暮らしを守り支える

市政の推進を

日本共産党 松田 達雄

庶民増税・負担増政策による市民生活への深刻な影響

議員 ①庶民増税の影響でこれまでの非課税から新たに住民税を課税されることとなった市民の数と納税義務者一人当たりの平均的負担増の額は。

②増税の国保料への影響と介護保険料引き上げとなった市民の数、一人当たりの負担増の額は。財政部長 ①新たに住民税が課税される市民は納税義務者の推移で見えた場合、約8千人の増となっている。また、納税義務者一人当たりの負担は約1万4千円の増になっている。

保健福祉部長 ②増税による影響で国保料は約3100万円の増となる。また、介護保険料が引き上げとなった市民は1942人で、一人当たり約1万3400円の負担増となっている。

高過ぎる国民健康保険料引き下げと制度改善

議員 住民の医療を保障する国保制度が、逆に高過ぎる保険料のため市民生活を圧迫し、社会的弱者を医療から排除している。そこで伺いたい。

①国への国庫負担の引き上げと、県に対する負担割合の引き上げを強く働きかけるべきでは。

②生活困窮者や子どものいる世帯で国保料滞納を理由に保険証を取り上げ、資格証明書を交付することは市民の命と健康を守る上でも改めるべきと考えるが。

③一般会計から繰り入れを行い、保険料を引き下げ、申請減免の拡充を求めるが。



医療費の支払窓口 (市民病院)

④高齢者の個別事情を配慮しない年金からの天引きには反対である。本市の状況を伺いたい。保健福祉部長 ①国保料引き下げに向けた国、県への働きかけについては、これまで市長会を通じて要望しているが、今後、長寿医療制度で導入された軽減措置を国保制度で実施するよう全国市長会中国支部総会の国への要望事項として採択予定である。

②資格証明書は負担能力があるにもかかわらず納付していない人に対し交付している。

③一般会計からの繰り入れについては、国費と保険料で賄うという国保事業の基本原則により、基金がある間は適当でないと考えます。また、申請減免については現状の応益負担に対する

7割、5割、2割の法定減免制度と、19年からは応能負担に対する減免規定を設け対応している。④国保料の年金からの天引きについて、国保料の滞納がない等の一定条件のもと、本人からの申し出に基づき口座引き落としを継続できることになっている。

安心して利用できる 介護保険制度の改善

議員 本市の介護保険会計は6億8千万円超の黒字であることから第4期事業計画策定に向け、利用料、保険料の減免制度拡充と保険料引き下げを求めるが。

保健福祉部長 保険料の減免については、市独自の軽減策として段階に応じた負担軽減策の拡充を実施している。利用料については国に準じた軽減を行っている。

いる。また、保険料の引き下げについては関係機関との調整の中で可能な限り努力したい。

その他の質問項目

- ・後期高齢者医療制度廃止
- ・和楽園の指定管理者制度導入
- ・バス通学費の全額補助拡充
- ・洪川・後閑地区等の高潮・防災対策
- ・向日比・御崎地区の環境整備と日比マリーナ整備

地域ぐるみの 真の協働のまちづくりを

新政クラブ 有元 純一

真の協働のまちづくり推進

議員 ①指針策定委員会の目的は条例制定なのか伺いたい。

②条例制定について、現状は行政発想の情報提供のように思うが、策定段階で議論の内容の説明を各地域の懇談会等で行い、意見をきくことが必要と考えるが。

③自治基本条例を実効性のあるものにするためには期間をかけ、もっと市民とのキャッチボールが必要と考えるが、スケジュール変更は考えていないのか。

総務部長 ①策定委員会は、市民から意見を聴取し、市民参画意識の高い指針策定のために設置したもので、単に条例策定が

目的ではなく、その過程が重要であると考えている。

②指針策定については、行政発想の情報提供にならないように広報紙等で積極的な情報発信に努め、今後各種団体の会合に出向き、策定委員会での議論の内容や進捗状況を説明し、幅広い意見をきく予定としている。

③自治基本条例の策定については、各委員が意見を出し合い、よりよい協働のまちづくりの指針策定ができるようスケジュールも柔軟に対応していきたい。

児島湖流域の環境改善

議員 ①児島湖流域清掃大作戦

の実施場所について、なぜ毎年八浜の元川なのか。
 ② 児島湖流域河川の清掃場所を毎年移動し、当該コミュニティの参加を促すことで協働の取り組みが図られると思うが。
 ③ 児島湖清掃大作戦とは別に年に一度でも本市独自の河川清掃大作戦を企画すべきと考えるが。



児島湖清掃大作戦（八浜元川地区）

交流人口の増加対策

議員 ① みどりの館みやまと公園緑化協会の統合、連携についての現状は。
 ② 深山公園入り口に、パーベキューテラスを設置しては。
 市長 ① 公園緑化協会とみどりの館みやまの統合については、事業目的が財団法人と有会社社では異なることから、現在統合には至っていない。また、連携については、それぞれが魅力向上と経営の効率化を目指した事業展開を行っており、今後も来

園者のニーズに即した改革をすることで、連携を強化し深山公園のさらなる魅力アップに努めていきたい。
 建設部長 ② 来園者の昼食場所として3カ所の飲食施設があり、パーベキュー等を実施している施設もある。現在これ以上の飲食施設の拡充はスペースの確保、採算性を考えても難しい。

その他の質問項目
 ・「子ども議会」実施結果を受けての課題

市民が安心して生活できる取り組みを

公明党 三宅美晴

つむぎやこころがけ

議員 ① 障害の有無や性別、国籍等にかかわらず、すべての人にやさしいユニバーサル社会の構築が求められている。ユニバーサル社会の実現、ユニバーサルデザイン推進のための施策は。
 ② 外見上、その障害が目に見えないため、抱えている問題が他人に伝わりにくい内部障害者の支援への取り組み状況は。
 ③ 内部障害者の支援と「ハート・プラス」マーク(※)の普及・啓発の意味から公共施設の駐車

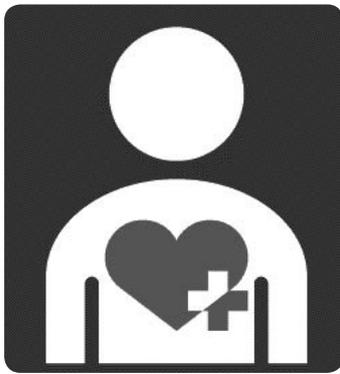
場等に思いやりゾーンを設けるような取り組みを求めるが。
 市長 ① ユニバーサル社会の構築のため、市庁舎内で各種案内表示の高さや文字の大きさ等の改善や視覚障害者用の活字文字読み上げ装置等の導入を行っている。また、ユニバーサルデザインについては市政の様々な分野にその考えを取

り入れたい。
 ② 内部障害者支援のため、取り組みについては、法に基づいた施策のほか、市単独事業として人工透析治療に係る通院費助成を行っている。今後、内部障害者がより快適に社会生活を営めるよう理解と啓発を推進したい。
 ③ 思いやりゾーンの整備については今後検討したい。

住宅政策

議員 ① 雇用・能力開発機構の合理化計画で雇用促進住宅を33年度までに譲渡、または廃止し、うち2分の1程度を前倒しで23年度までに実施とのことである。市内で玉原が23年度までの計画に該当することから入居者が不安を抱えている。市営住宅への受け入れ等の支援が必要では。

② 市営住宅の入居に際し、市内居住の2人が連帯保証人として必要であるとしているが、運用上の柔軟な対応として1人は市外の3親等以内の親族でも構わないとのことであるが、職員ごとに対応が異なるため明確な基準を設ける必要があると考えるが。



「ハート・プラス」マーク

建設部長 ① 市営住宅への受け入れについては順番待ちの状態にあり早期入居は難しい。
 ② 市営住宅の入居に係る連帯保証人の取り扱いについては、マニュアル等を作成するなど、職員ごとに対応が異なることのないよう研究したい。

子どもと電子メディアとの健全な関係

議員 ① 携帯電話やテレビゲーム等の電子メディアは豊富な情報を得られ恩恵も大きい一方、長時間の利用による生活習慣の乱れやいじめ・犯罪の温床にもなっている。見解を伺いたい。
 ② アンケートでは、親が安全のために子どもに携帯を所持させる反面、携帯を持つことで辛い思いをした子どもがいるとのことである。見解を伺いたい。

教育長 ① 電子メディアは便利な反面、危険性が多いことから危険性の周知や正しい利用方法の指導に向け、発達段階に応じた教育を実施するとともに、家庭にも働きかけたい。
 ② 携帯電話に対する保護者の危機管理意識は低い状況にあると認識しており、保護者向けのリーフレットの配付など啓発を行っている。今後もより効果的な情報教育を推進していきたい。

※ 「ハート・プラス」マーク…外見上、健常者と誤解されやすい内部障害や内臓疾患を持つ人への理解を呼びかけるためのマークで、身体内部を意味する「ハート」と思いやりの心「プラス」を表現している。

合併は誰が判断するのか

深山クラブ 小泉 馨

合併は誰が判断するのか

議員 ①7月5日に開催された直島町との連絡協議会主催のベネッセの福武会長の講演を聞いた市長の感想を伺いたい。

②前回、合併の必要性について伺ったときに、市長は生活圏と行政区域について、受益と負担という部分での整合性が一致するとは考えていないと答えたが、これはどういうつもりで答えたのか再度伺いたい。

③生活圏が広がっており、今の行政区域は市民にとって意味がない。市長は前回の答弁で、行政のために区域があると答えているが、市民生活があつて行政区域があると考えられている。

④前回、合併は10年後、30年後のビジョンで見た場合、常に念頭に置かないといけないと答えているが、なぜ今やらないのか。

⑤合併は誰が判断するのか。

⑥昭和の大合併は強制的にされたが、平成の大合併は自主的な



玉野市周辺の地域

合併である。市長が自主的に判断して合併しないということではなく、市民が判断するのでは。

⑦自主的な合併は市長が決めるのではなく市民が決めるのであり、法定合併協議会をつくり相手とすり合わせをして市民に合併後の負担、サービス等の情報を提供すべきと考えるが。

⑧合併問題の成熟度をどのように考えているのか。

市長 ①講演で福武会長が玉野市には良いところがあり、可能性があると云ってもらったのは大変ありがたいが、大きく思っている。

②市外の人が玉野市の公共施設を使っている、市内の人が市外の公共施設を使う場合、それぞれで受益者負担が発生する。それはお互いが楽しむ中であるべき形だと思っている。生活圏の受益と負担の部分で、我々は岡山県に住んでおり、県というくりの中ではある程度受益者負担を賄っていると思うが、市の単位で言うと整合性がとれていないと考えている。

③生活圏で行政の区域を語るこ

とよりも、長年積み重ねてきた集落のエリア、行政のエリアが尊重されるべきだと考える。

④合併問題を先送りしているつもりはない。ただ道州制等国の動きがあり、見誤った判断をしたくないと考えている。役所としては常に念頭に置くべきものと考えている。

⑤合併は、本市の市民全員と、合併しようとする相手の市町村

子どもの安心・安全を確保し 健全育成に向けた取り組みを

新風会 三宅 禎 浩

モンスターペアレント(※)

議員 ①本市におけるモンスターペアレントの発生状況は。

②モンスターペアレントの存在が教職員の心身症を引き起こす大きな原因とも言われている中、教育委員会の対応を伺いたい。

教育長 ①モンスターペアレントの発生については、市内市立の小・中・高校あわせ、19年度で7校、20年度は7月末で4校の発生となっているが、現在は全て解決している。

②モンスターペアレントが発生した場合の対応については、関係職員だけでなく、管理職を含め複数で対応することとしており、時間をかけ、保護者の思いを受け止めるとともに、場合によっては毅然とした態度で理不尽な要求が通

の市民全員が判断するものと考えられる。

⑥合併については、私が提案する方法と50分の1の署名を持つて市民が請求するという方法があるが、私としては、本市は今のまま体力をつけていく方が合併をするよりもいいと考えており、提案することはないが、市民からの動きがあれば無駄にするようなことはない。

⑦合併について、市民から「合併後どうなるのか」等を示してほしいという意見がないのが現状である。法定合併協議会は合併を前提とした協議会であることから設置は考えていない。

⑧合併問題の成熟度については、本市が以前に任意協議会で議論したことがあることから、全く単独でやっているところよりはあると思うが、合併に対する市民の認識は低いと考える。

。本市の耐震化対策も急ぐ必要があると考えるが。

市長 校舎の耐震化は、耐震改修計画に基づいて23年度までの完了を目標に取り組んでいるが、

国庫補助率のかさ上げを受け、優先度の高い校舎については前倒しできるように努力したい。



耐震補強された屋内運動場(東見中)

メタボ健診

議員 メタボ健診(特定健康検査・特定保健指導)が医療費削減や市民の健康増進に向けた取り組みとして、40歳から74歳の保険加入者に義務付けられはじまった。そこで伺いたい。

議員 中国四川省の大地震を受け、国は学校施設の耐震化促進のために地方自治体への国庫補助率を引き上げるとのことであ

※モンスターペアレント…学校に対して自己中心的で理不尽な要求を繰り返す保護者を意味する和製英語。

② これまで本市が実施してきた健康診断の受診率は。
 ③ 市町村において、5年後に受診率を65%まで引き上げるとする目標値があるが達成の見込みはあるのか。また、受診率向上に向け、働き盛りの世代が受診し易いよう、夜間、休日の実施を行うべきと考えるが。
保健福祉部長 ①本市の40歳から74歳までの人口は、3万1912人で構成比は47・7%となっている。また、国保被保険者のうち、健診指導対象者となるのは1万3535人である。

市民にわかりやすい 究極の協働のまちづくりを

未来 高原 良一

究極の協働のまちづくり政策

議員 協働のまちづくりについては、内容をホームページ等にも掲載しているが、市民の中には協働のまちづくりの意味がわかっていない人、関心を持っていない人が大勢いる。理解を求めするために地域住民に事前に地域の事業計画を提出してもらい審査し、必要な経費について21年度から予算をつけると



協働のまちづくりの指針策定委員会の様子

いう方法が最も市民にわかる究極のまちづくり政策と考えるが。
市長 地域の事業計画については、審査の上で予算をつけることは、地域の問題を地域の方が解決することにつながり、協働のまちづくりを進めるに当たって、大変良いことだと考えている。市民と協働のまちづくりの仕組みをつくることで受け皿ができ、そのような政策がより広く市民に普及、浸透していくものと考えている。

市内業者の育成と活性化政策
議員 本市では建築本体工事、機械設備工事等を一括して発注する一括発注方式だが、県内他市を調べると、市内業者の参入機会拡大の点からも分離発注方式を取り入れているところが主流となっている。本市においても市内業者の活性化のために早期に分離発注方式の導入を望むが。
財政部長 建築工事の分離発注は、過去、大規模工事での実績はあるが、現在は諸経費等が増額になるため、少しでも安価な発注に努めたいとの考えと、現場での管理が煩雑になることなどから一括発注としている。しかし、国、県なども分離発注の方向にあることや、市内業者の育成という観点からもその重要性を認識している。今後は分離発注に伴う諸経費等の増額の抑制を検証するとともに、他市の状況等を調査し、実施に向け検討していきたい。

市役所一階ですべきこと

議員 我々が少し意識をすればできることの中に、ベルマーク集め、ペットボトルのキャップ集め等さまざまな活動がある。市として、小・中学校等に積極的に啓発し、市役所一階ロビーの一角にペットボトルのキャップ回収コーナーを設けるなど、

資源を有効活用し 環境にやさしいまちづくりを

未来 広畑 耕一

メガソーラー発電

議員 堺市では低炭素型都市「クールシティ・堺」の実現に向け、電力会社等と共同でメガソーラー計画を掲げ取り組んでいる。本市でも検討してみてもどうか。
市長 メガソーラー発電は採算性の問題等、様々な課題があるときいている。そのため、設備の導入を行う企業自らが主体となり推進しなければ実現は難しいと考えている。企業からの申し出があった場合は、議会とも相談し、協力できる範囲を模索し取り組みたい。

**東清掃センター2号炉
改修工事とごみの減量**
議員 ①東清掃センター2号炉の改修工事の進捗状況は。

②ごみ減量に向けた具体的な取り組み状況は。
 ③2号炉改修工事に伴う岡山市へのごみ焼却の依頼量と費用面における計画と現状を伺いたい。
市民生活部長 ①2号炉の改修工事の進捗状況は19年11月末の工事契約締結後、当初スケジュールどおり進捗しており、21年3月末までに竣工の予定である。

②ごみ減量に向けた取り組みとして、広報紙やホームページへの掲載をはじめ、出前講座やリサイクルプラザの施設見学によって、ごみの現状や分別、再資源化の必要性を説明し、市民への協力を依頼している。また、市内各地域の有線放送やごみ収集車による広報活動も継続実施するなど、ごみ減量の推進等に努めている。

③岡山市へのごみ焼却の依頼量は

市がリーダーシップを発揮して取り組むべきと考えるが。
教育次長 ペットボトルのキャップ集めなどは、環境保全に対する意識の高揚を図り、思いやりの心をはぐくむことにつながる意義ある活動と考えており、学校や園にこれらの活動をさらに紹介していきたいと考えているものの、回収したペットボトルのキャップを取り扱い窓口に送る送料は

集めた側の負担であることや、大量のキャップの保管場所等の課題もあり、市役所一階での回収活動については関係部局と協議していきたい。

その他の質問項目
 ・保育園の空調設備
 ・適正な都市計画税の徴収

19年度2月、3月分は当初計画量の19・8%の削減、20年度については8月末現在で19・1%の削減となっている。また、費用についても焼却処理手数料、ごみ運搬委託



2号炉の改修工事中の東清掃センター

託料、焼却灰持ち帰り運搬委託料のいずれも当初計画よりも削減となっている。

地域子ども楽級

議員 市内各地の多くの子どもたちが参加し、地域の特徴を生かした取り組みとして地域子ども楽級が運営されている。そこで伺いたい。

①子ども学級の成果と課題は。
②子ども楽級は土曜日に集中して開催されるが、各市民センターの館長をはじめとする関係職員の代休確保の状況は。

教育長 ①子ども楽級の成果として、学校や家庭で経験できない様々な活動を体験することができ、学年を越えた集団活動や地域との交流の中、感謝の心や思いやりを身につけることに寄与している。また、今後の課題として、開始から6年目を迎えマン

ネリ化しつつある活動内容の充実を図るため、人材や用具の面で地域を越えた活動を行うための「地域子ども楽級人材機材バンク」を創設することで、子どものニーズに合った活動を行い、同時に地域の人材発掘や子ども楽級との連携

日本が破綻する前に 玉野市の再生を

宇野俊市

**日本の時計メーカーが世界の時計市場から消えたも同然になっ
てしまったワケとその再生は**

議員 日本の時計メーカーは世界の時計市場から消えたも同然になったが、日本企業の技術、財産、人材は冠たるものであり、それが生かされていないだけだと考える。玉野市に何が足りないのか、日本の時計メーカーに例えて伺いたい。

市長 スイスの時計業界が現在は世界の出荷額のトップに返り咲いており、これは事業の再編縮小を行いな

がら職人の熟練した技術を脈々と受け継ぎ、手づくりの味をブランドに高めてきた結果であり、これらの点が日本の時計業



職人塾の様子

議員 改定建築基準法が施行され、構造計算の二重チェック、確認書類の増加、設計変更の厳格化等が定められたが、時間のない中で進められたために突然の官制不況が起こった。本市での状況を伺

も図りたい。
②子ども楽級に参加する館長等職員への代休確保のため、子ども楽級にかかわるコーディネーターを全ての子ども楽級に配置するとともに、応援要員を配置するなど、体制強化に努めている。

界に欠けていると思われる。本市の場合、基幹産業である造船業において今まで現場を支えてきた高度な技能、判断力を有するすぐれた熟練工の高齢化が進んでおり、いかに次世代へ引き継ぐかが重要な課題である。現在、人材育成の取り組みとして地元企業の現役及びOB社員らを講師に招き職人塾を開催し高度な技術や職人技を未来に引き継ぐ技能の伝承を図っている。

建築基準法改定で着工件数が4割減となったワケ

いたい。
建設部長 改正建築基準法が施行され、全国的に周知期間が短く、建築関係者に不安感が広がり、着工件数が激減したのと思われる。本市においては、確認件数の落ち込みは少なかつたものの改正の影響は大きいと感じている。

企業は労働基準法改定の2009年問題をどうやって乗り切る

議員 労働基準法が改正になり、派遣と正社員が同じ仕事をしている場合は条件を同じにすることが決められ、人件費が3割アップすると言われている。コスト削減に迫られる企業には大きな負担となり、仕事を人件費の安い海外に持っていくと考える。そういう全体的な視点を持つ人が、役人にも政治家にもマスコミにも不足している。本市の2009年問題についての考えを伺いたい。

行財政改革を推進し 行政サービスの維持向上を

新風会 浜 秋 太郎

・ブランドデザインのない消費者、投資家、労働者の保護問題・グレーゾーン金利が招いた中小、零細企業の倒産問題・投資家保護の不足が企業防衛の指針になったワケ・「消費者庁」の登場がさらなる不況を招く

市民病院事業

議員 ①総務省は赤字の自治体病院の改革を促すガイドラインとして、病床利用率が3年連続

で70%未満の病院について、診療所への格下げや病床数の削減などの見直しを各自自治体へ求めている。本市の現状を伺いたい。
②過去3年間の決算における損

益の状況は。

③赤字の大きな要因である医師確保についての具体的な対策は、病院事業管理局長 ①市民病院の過去3年の病床利用率は17年度が80・5%、18年度が77・8%、19年度が76・5%であり、70%以上は維持している。

②過去3年間の損益は17年度の純損失が2795万6千円、18年度が1億5278万6千円、19年度が1億2720万円となっております。



玉野市民病院

り、それぞれの要因として、医師の退職後の補充ができなかったことなどがあげられる。

③医師確保のための取り組みとして、従来からの岡山大学病院への要請はもとより、市民病院が糖尿病学会や老年医学等の認定教育施設であること。また、岡山市からの通勤圏であること等、勤務条件面のメリットなどをホームページや民間の広報機関等で幅広くPRしていきたい。

行財政改革

議員 ①職員確保の基本的な考

えを伺いたい。

②職員の採用の実情をみた場合、技術的、専門的知識を持つ技術職が不足しているのでは。

③19年3月に解散した玉野総合福祉センターの梅基金を市と老人クラブ連合会で構成の梅基金運営協議会に継承し、基金を活用して国債を購入したとのことであるが、市の財政が逼迫し職員給与カットまで実施した状況下でなぜ国債を購入したのか。

市長 ①職員確保の基本的な考え方として、新玉野市行財政改革大綱に掲げる職員数の削減目標と目標達成のために定めた第3次玉野市定員適正化計画に基づいた採用を実施し、22年度当初で781人体制を目標に取り組み中で目標の達成と行政サービス

の維持・向上の両立を図りたい。

総務部長 ②技術職の重要性は認識しているが、年齢層の偏りなどを考え、これまで抑え気味に採用を行ってきた経緯があるが、近い将来、技術職が大量に退職する時期を迎えることも考慮に入れ、今後、計画的な採用に努めたい。

③梅基金による国債購入に伴う益金の使途は今後の協議によるが、高齢者福祉対策や少子化対策等にも充当する方針にある。

産業振興

議員 県が田井地区に整備したジブクレインの利用料が高いた

め利用率が低くなっている。利用者者からも料金引き下げ要望もあるときく。見解を伺いたい。

産業振興部長 ジブクレインの利用料については、使用する港

サービスを受ける側に立った子育て支援を

深山クラブ 北野 良介

幼保一元化等

議員 ①市が幼保について、また一元化等について、今後どう取り組んでいくのか伺いたい。

②幼保一元化について、地方公共団体内部のことをデメリットとし進めないことについての見解を伺いたい。



幼稚園・保育園の建物写真

湾事業者で構成する宇野港振興協会が県への引き下げを要望することとなった場合、市としても一致協力して要望したい。

市長 ①幼稚園、保育園がそれぞれ従来法の制度の枠組みの中で、同じ施設の中に同居する幼保一体化施設だけではなく、幼保一元化施設についても、最終的な目標として検討していた。しかし、現時点では、国における幼保一元化制度の改正動向、園児数の推移、幼稚園教諭と保育士の勤務条件や給与体系等の違いなどについて、総合的に勘案し解決しなければならぬ課題が多い。幼保一元化は、当面は幼保の合同園長会等による情報交換の場

全国学力・学習状況調査

議員 ①本年度実施された全国学力・学習状況調査について、昨年よりも成績が下がって

り、非常に危惧している。教育委員会として、この結果をどのように考えているのか伺いたい。

②学力状況調査の結果を受けて、学力という意味で言えば反省をしないといけないのではないかと。教育委員会で学力向上を図るために何か策はあるのか。

③教育委員会は各校に施策を示し、全的に統一した具体的な取り組みをしないと学力向上の問題は解決できないと考えるが。

教育長 ①昨年度の全国学力・学習状況調査の結果を受けて、授業改善プランをもとに、漢字や計算の基礎基本の復習の強化、自分の考えを文章にまとめる学習活動の充実などに取り組んでいるが、十分な成果に結びつかなかったと考えている。

②今回の学力調査の結果は、教育委員会として真摯に重く受けとめており、今までの取り組みを十分検証し、本市の子どもたちの課題がどこにあるか、それに対しての手だてを考え、授業改革を含めて適切な対策を実施していくことが大切と考える。

③教育委員会として行う施策については、各校に指示して取り組ませたほうが効果的なものと、教育委員会が示した方向に沿って、各校が子どもや地域の実態を踏まえて取り組んだほうが効果的なものがあり、今後実施する内容に合わせて、適切な取り組みを進めていきたい。

将来を担う世代のための 協働による取り組みを

公明党 安原 稔

教育

議員 ①全国学力・学習状況調査の結果で岡山県は全項目で全国平均を下回っていることから、県教育委員会では結果を重く受け止め取り組みむることである。本市の結果について伺いたい。

②学力格差が指摘される中での取り組みの現状は。

③自閉症や発達障害を持つ子どもが増加し、接し方も多様化する中での対応は。

④学校運営協議会を設置すべきと考えるが。

教育長 ①全国学力・学習状況調査の本市の結果は基礎的な内容が県と同等の結果であったが、発展的問題は中学校で県よりも若干低い結果となっている。

②学力格差を防ぐため、授業内容の工夫・改善や学習規律の確立等の学校での取り組みに加え家庭学習の充実が不可欠と考えられており、授業改革プランを作成、実施する一方で家庭への働きかけも行いたい。

③障害のある子どもへの対応として、県の発達障害児地域支援体制整備事業を活用した専門性のある教員を地域の巡回相談員

に委嘱するなど、より適切な支援に取り組んでいる。

④学校運営協議会は地域住民や保護者と共同で学校づくりができる反面、予算等で学校間のバランスが取れないことが懸念されるため、今後研究したい。

協働のまちづくり

議員 ①市民参加型行政としての市民センターの位置づけについて見解を伺いたい。

②ふるさと納税を市民に呼びかけるための取り組み状況は。

③協働のまちづくりの指針策定委員会の進捗状況は。

④市民参加を具体化する上で、職員の意識改革が重要と考える。見解を伺いたい。

総務部長 ①市民参加型行政における市民センターは、地域の声を市政に反映させるための最も身近な行政窓口としての役割



市民参加型行政の窓口となる市民センター(田井)

・ 県財政の影響
その他の質問目

を担っている。

②ふるさと納税を市民に呼びかけるためにホームページの開設やパンフレットで広報するとともに、玉野にゆかりの人々が集う「岡山県人の集い」や「東京玉野会」等でPRに努めている。

③協働のまちづくりの指針策定委員会は、これまで4回開催し、3回目までに目指すべき玉野市の姿や盛り込む内容を議論し、4回目から詳細な内容の検討を行っている。

④職員の意識改革のため、市民思考を念頭に置き各種事業に取り組む一方、地域の一員である職員が地域の模範となるような心がけを持つよう指導したい。

少子化対策

議員 結婚しない若者がふえ、出生率低下の原因となる中、出会いの機会を提供する制度を策定しては。

市民生活部長 出会うの機会の提供については、民間企業を含めた関係機関等に働きかけたい。

行政主導での農業者育成と 農地の活用を

未来 三宅 宅三

自治体財政健全化法で みる行財政制度改革

議員 ①自治体財政健全化法3条では、監査部門にこれまで以上の責任を求められているが、本市の現在の監査委員2名制度では専門性と、対象となる組織からの独立性も十分ではないことから、包括外部監査を登用すべきと考えるが。

②総合計画の実行確実性が担保できるよう、各年度の財政判断指数の見込み、目標等を議会や市民に報告し、自治体財政健全化法の枠組みに満足することなく、自主的な財政指標の設定による玉野市健全な財政に関する条例を策定することを望むが。

市長 ①外部から識見を有する監査委員の登用は、監査機能の専門性の強化等で有効だが、多額の費用が見込まれ、人材も得にくい状況である。本市は、18年度に玉野市個別外部監査契約



「スマイル!たまの。楽農塾」

議員 ①定年帰農者等応援事業「スマイル!たまの。楽農塾」での研修会の実施は、耕作放棄地解消に有効であり、塾生の研修後を考えると、行政主導で農業生産法人の設立を進めてはどうか。

②耕作放棄地で認定農業法人が借り主となり、ほ場整備などの基盤整備を行政主導で進めては。

産業振興部長 ①認定農業者である農業生産法人により農地の維持管理を進めることは、耕作放棄地解消に有効な手段である。しかし、農業生産法人の円滑な活動には地域との意思の疎通や信頼関係が重要で、行政主導が難しく、国、県の関係機関が実施する研修会などを通じて、地域の機運の醸成などを図りたい。

②農業生産法人が農地の借り主としてほ場整備事業を進める方法は、農業生産法人が支払う賃

借料をほ場整備に伴う受益者負担金に充当できるなど、農家の負担が軽減され、事業の実現が容易になる。今後、国の制度を研究するなど検討したい。

東地域の市街化調整区域

議員 東地域の市街化調整区域を岡山県南広域都市計画区域から除外し、市独自で線引きを検討し決定することを望むが。

建設部長 岡山県南都市計画区

市民にわかりやすい取り組みで

安心・安全の確保を

未来 谷口 順子

成年後見制度に対する市の状況と取り組み

議員 ①成年後見制度※の対象となる可能性のある市民の数は。②後見人等になるべき配偶者や親族がない場合の権利擁護制度として「玉野市成年後見制度に係る市長による審判の請求に関する要綱」があり、市長に申し立てを行うことができるが、年間どの程度の利用があるのか。③社会福祉協議会が行っている日常生活自立支援事業を利用している人の数は。

④倉敷市等では成年後見制度利用支援事業（※）を実施している。本市でも実施してはどうか。

保健福祉部長 ①成年後見制

度の対象となる可能性のある人は、市内に約1800人いる。

②市長申し立ての件数は15年度、18年度で各1件である。

③日常生活自立支援事業の現在の利用者は3人いる。

④成年後見制度利用支援事業については認知症高齢者や障害者等の権利擁護の充実を図る観点からも必要性は十分認識しており今後検討したい。



消防大学校（所在地：東京都調布市）

域は、6市1町で構成されており、各市町との調整が必要であることから、県南都市計画区域からの離脱は困難である。また、線引きの廃止にはさまざまな影響を検討することも必要であり、すぐに線引き廃止に取り組みことは困難な状況と考えている。

安全で災害に強いまちづくり

議員 ①事故や急病等への適切な対応のため、消防職員の能力向上が求められている中、幹部を養成するために必要な唯一の教育訓練機関である消防大学校への派遣についての状況は。

②急がれる救急救命士養成についての現状は。

③県が防災ヘリコプターを21年度から運用開始するにあたり、必要な8人の救急救命士を県内各消防本部に派遣要請しているとのことである。本市の対応は。

消防長 ①消防大学校への教育派遣については、平成元年から16年間実施し、現職で12人の受講者がいるが、17年度以降は救急救命士の教育を優先していることから派遣は行っていない。

②救急救命士は現在17人いるが実際の業務に携わっている救命士は課長級等を除いた14人である。今後も養成を行い、現場職員で20人体制は確保したい。

③県の防災ヘリコプターへの派遣依頼について、現状では職員数に余裕がないことから困難な旨を回答しているが、今後の職員採用が計画的に進めば、次の派遣要請には応じたい。

市長の市政運営への姿勢

議員 ①市長が就任し、3年を経過しようとする中で、市長が市長に何を期待し負託したと自己分析しているか。また、現時点での自己評価は5段階で例え

市民が主権者である

協働のまちづくりを

日本共産党 井上 素子

協働のまちづくり

議員 ①策定委員会の策定した指針は条例化する上で、どのような位置づけになるのか。また、条例化の時期について伺いたい。

②基本原則をうたう自治基本条例と、協働のまちづくりにおけるルールは別の理念だと考える。見解を伺いたい。

③協働のまちづくりの指針の中

で、議会の役割と責任を明確にするべきではないのか。

総務部長 ①策定委員会が策定した指針は、本市の自治体運営の基盤と位置づけられており、この指針の内容を基本に条例化したと見ている。時期については、条例の策定が目的ではなく過程が大切であり、一歩ずつ着実に進めていき、当初示したスケジュールについても柔軟に対応していく予定である。

※成年後見制度…認知症、知的障害等の理由で判断能力の不十分な人が、財産管理等で不利益を被ることを防ぐための制度。
 ※成年後見制度利用支援事業…親族がないなどの理由で成年後見制度の利用ができない人に、市長が本人等に代わり申し立てを行い、さらに経済的理由で経費等が支払えない人にその経費等を助成する事業のこと。

②協働のまちづくりの指針では、自治基本条例の理念である行政と市民一人ひとりのあり方に加え、それぞれの役割分担についても盛り込む予定としている。

③協働のまちづくりを進める上で市議会は重要な役割を担うものであり、指針には議会の役割についても条項を設けることが議論されている。今後、議会にも節目において会議の内容を報告し、意見などを伺いながら指針策定を進めていきたい。

教育行政

議員 ①小学 2 年生の 35 人学級は意義ある事業である。21 年度は 3 年生での実施を望むが。

②全国一斉学力テストについて、本市教育委員会として不参加とする考えはないのか。



学校図書館 (田井小)

③屋内運動場及び校舎の耐震化について、国が国庫補助率等の引き上げをしていることから、本市として早急に取り組むことを考えていないのか。

④国において学校図書館図書整備 5 カ年計画が進められている

が、本市での現状について伺いたい。

市長 ①小学 3 年生での 35 人学級は、実施による成果と本市の財政力を検証し判断する必要がある、本年度の小学 2 年生での実施による成果と課題を見きわめ、3 年生での実施について検討していきたい。

教育長 ②全国一斉学力テストは、全国や県と比較して子どもたちの学力や生活習慣の実態を知るための貴重な資料になることから、教育委員会として意義あるものと考えている。

教育次長 ③屋内運動場について、22 年度中に耐震改修工事が完了する予定である。また、今年度から校舎等耐震改修計画に基づいて、耐震性の低い校舎 10 棟の耐震化に着手しており、23 年度中に完了する計画である。

④本市の学校図書館の整備状況について、国が定めている学校図書館図書標準冊数達成割合は、18 年度末現在で小学校では県下トップで 100%、中学校は 2 位で 85.7% である。今後、学校図書館の蔵書充実に向けて、より一層努力をしていきたい。

市民と行政の協働で 活気のある施策の実現を

新政クラブ 渚 洋一

特化するまちづくり

議員 ①市長は 50 のマニフェストでシルバータウン構想を掲げているが、現在検討中であり実現にはしばらく時間が必要としている。今後の考えを伺いたい。

②本市は 31 年連続で人口が減少している。歯止めをかける特化した施策が必要と考えるが。

③本市の特色を活かす観点から以前提案した終着駅サミットを再度提案する。見解を伺いたい。

市長 ①シルバータウン構想の実現には商業施設や医療機関等、民間に頼らざるを得ない部分があることから直ぐに着手することは難しい。

②人口減少を食い止めるためには出生と死亡の差である自然動態による減少に歯止めをかける必要があることから、教育、子育て支援に特化した子どもを産みやすい環境整備が必要と考える。

③終着駅サミットは駅の特性を活かした賑わいづくりの方策の一つと認識しているが、他の地域での取り組みをみた場合、単年度事業で終わっている例もあることから、一過性で終わらせないためにも行政主体でなく、関係団体や地域住民と一緒に取

で対応している。

市職員の意識高揚

議員 本市職員の大部分は公僕として一生懸命働いているが、一部で職務怠慢や対応の粗さ等を耳にする。そこで伺いたい。

①朝一番でミーティングを実施している部署があるが、現在の出先機関を含めた朝のミーティングの実施状況は。

②今後採用の職員について、地元消防団への入団を提案するが、総務部長 ①朝のミーティングは仕事に臨む姿勢と意識高揚、職場内の意思統一を図るために意義ある活動と考えている。現在、本庁舎 8 カ所、出先 17 カ所等で実施しているが窓口業務等の関係で実施できていない部署もあることから今後より多くの部署での実施に向け呼びかけたい。

②市職員の消防団への入団状況は団員 579 人のうち市職員が 26 人で約 4.5% である。団への参加は地域の一員として地元の本音をきけることから、新規職員に限らず参加を呼びかけたい。



朝のミーティング (市農林水産課)

その他の質問項目

・雨水対策

※「# 8000 番」(小児救急医療電話相談) …岡山県が実施する小児救急医療の電話相談で、平日の月曜から金曜までは午後 7 時から午後 11 時まで、土日、祝日及び年末年始は午後 6 時から午後 11 時まで開設している。



9 月 定 例 会

人 事

◇玉野市教育委員会委員の任命

岡本 和徳
鶴田 祥子

◇玉野市固定資産評価審査委員会委員の選任

西本 守
藤原はるみ

意見書

◇私学助成の充実を求める意見書

〔提出先〕内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣

◇私学助成の拡充と県の「財政危機宣言」による助成制度見直しについての意見書

〔提出先〕岡山県知事、岡山県教育長、岡山県総務部長

◇地域医療を守る意見書

〔提出先〕衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣

〔文面は紙面の都合上、省略。意見書全文については市議会のホームページをご覧ください〕

委員会発議

▽玉野市議会会議規則の一部を改正する規則案

専決報告

□専決処分報告（専決第2号）
〔損害賠償の額の決定〕

□専決処分報告（専決第3号）
〔損害賠償の額の決定〕

報 告

□平成19年度健全化判断比率の報告

□平成19年度玉野市土地区画整理事業特別会計資金不足比率の報告

□平成19年度玉野市土地埋立造成事業特別会計資金不足比率の報告

□平成19年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計資金不足比率の報告

□平成19年度玉野市水道事業会計資金不足比率の報告

条 例

□平成19年度玉野市下水道事業会計資金不足比率の報告

▽地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

▽一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

▽玉野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び玉野市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例を廃止する条例

▽玉野市職員退職年金及び退職一時金等の支給に関する条例の一部を改正する条例
〔以上4件・総務文教〕

予 算

▽平成20年度各会計補正予算
（ ）内は補正後の予算額

○一般会計
追加 1億25561万円
（210億6585万円）
〔各常任委員会〕

○介護保険事業会計
追加 2億6991万円
（53億9755万円）

そ の 他

▽岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議

▽玉野市土地開発公社定款の変更
〔以上2件・総務文教〕

請 願

▽採択となったもの

○国・県に対する意見書の提出を要請する請願書
〔総務文教〕

○地域医療を守る意見書採択について請願
〔厚生〕

▽不採択となったもの

○働くルールの確立を求める意見書採択を求める請願書
〔産業〕

○原油価格高騰に関する緊急対策を求める意見書提出を求める請願書のうち
・請願項目③ 〔厚生〕

▽継続審査となったもの

○玉野市議会議員削減についての請願書

○住民意思を適正に反映し、

行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願書
〔以上2件・議会運営〕

○地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたって地方自治原則の堅持を求める意見書提出を求める請願書
〔総務文教〕

○保険業法の見直しを求めることを決議し政府への意見書提出を求める請願書
〔厚生〕

議員発議

▽議員宇野俊市君に対する懲罰動議
〔懲罰を科することに決定「陳謝文」(次頁)の朗読〕

決 議

▽宇野俊市議員に対する議員辞職勧告決議
〔決議全文は次頁〕

□ 〓 本会議で報告されたもの
◇ 〓 委員会審査を省略したもの
▽ 〓 委員会審査をしたもの

〔 〕 〓 審査した委員会名

『陳謝文』

私は、去る9月4日の9月定例会初日における私の政務調査費に関する釈明は、特別委員会と私との間で合意に達していたことを、全て反故にしたものであり、この結果特別委員会並びに議会を侮辱・冒瀆したとともに、多くの関係者の方々にご迷惑をおかけしました。ここに、謹んでお詫び申し上げます。

なお、当日の釈明の中で、私は法律改正までの間、政務調査費を受け取っていないかのような発言をしましたが、事實は初当選以来5ヶ月間は会派に所属し、受領いたしておりました。また、会派離脱後は規則により交付されないこととなっていました。また、監査委員の監査結果を改めて特別委員会で議論しろなどと言うことはあり得ないこととであり、結果は監査結果を認め、自らが返還したものであります。

最後に、特別委員会での議論の中心であった弁護士費用の領収書の変造加筆の件であります。この件につきまして、特別委員会や関係者の間で、議会冒頭で加筆したことを認め謝罪するというところで合意に達し、開会直前までその旨伝えておりました。しかしながら、席上その合意を反故にし、全く合意内容とか

け離れ、自分の不正行為を正当化する発言をしたことは、議員としてはならないことであり、信義に反する行為であります。ここに改めて、領収書に加筆したことを認め、お詫び申し上げますとともに、今後二度とこのような言動をし、関係者の皆様にご迷惑をおかけすることがないことをお誓いし、陳謝します。

平成20年9月10日
玉野市議会議員 宇野 俊市

『宇野俊市議員に対する議員辞職勧告決議』

玉野市議会議員宇野俊市君の平成18年度政務調査費問題に関する言動について、玉野市議会として容認できないため上記決議をするものである。

宇野俊市議員が提出した弁護士発行の領収書に加筆の疑惑があり、議会運営委員会が宇野俊市議員に釈明を求めたものの明確な説明が果たされず、新たに設置された政務調査に関する調査特別委員会の参考人意見聴取の席上においても、明確な説明がなされなかった。

また、合意による9月定例会冒頭での本人の謝罪についても、合意された内容とは全くかけ離れたものであり、結果その言動に対し懲罰特別委員会が設置された。

これら一連の言動と行為は、玉野市議会への侮辱並びに市民の市議会に対する不信感はぬぐいきれないものがあり、看過できるものではない。

我々議員は市民の代表として選ばれ、市民の負託にこたえる資質が要求されるものであり、そのような観点からも今回の件は今まで政務調査費の問題で厳しく追及してきた宇野議員の行動と、全く相反するものであり何らかの責任を取らなければならぬと考える。

以上の理由により、宇野俊市議員の姿勢には、市民から負託を受けた議員としての資質を厳しく問われるものと判断し、ここに宇野俊市議員に対し議員辞職勧告決議をするものである。
平成20年9月22日
玉野市議会

委員会行政視察

厚生委員会

- 9月30日～10月2日
- 山形県天童市 発達障害に関する臨床心理相談事業
- 栃木県小山市 食育への取り組み
- 埼玉県久喜宮代衛生組合 ごみの減量化とリサイクルの推進

次の定例会は12月です。

米国のサブプライムローン問題や原油高を発端に、米国の世界的な金融不安が世界同時株安と円高に拍車をかけ、我が国も輸出産業を中心に景気悪化がよいよ深刻化してきました。また、原材料高による影響で食料品や生活必需品等の物価も高騰し、私たちの日常生活にも暗い影を落とすはじめ、不透明で先の読めない状況がしばらく続きそうです。

住み続けてよかったまち「玉野」創りに向かって!!

建設消防委員長 浜 秋太郎

今年度は、これまで地域住民の皆さんにご迷惑をおかけし、また、我慢をお願いしてきた建設関係予算において、傷みのひどい道路補修に係る予算を前年度より大幅に増額いたしております。また、国道430号の玉野商業高校横の玉野トンネル周辺では、懸念される交通事故等を防止するための拡幅工事が平成22年3月末の完成を目途として本格的に着手されます。一方、消防・防災関係におきましては、現在耐震化工事が今年度中には完

了することで、近い将来、高い確率での発生が懸念される「東南海・南海地震」にも十分対応できる体制が確立されることとなります。今後は、玉野の将来を担う子ども達の学び舎であり、緊急時の地域住民の避難場所としての役割を持つ学校校舎等、緊急度と優先順位の高い公共施設から、限られた財源の中ではありませんが、耐震化を急ピッチで進めるとともに、平成16年の台風災害を教訓に、堤防・堰の整備等、高潮対策についても引き続き進めてまいります。また、一方で、生活基盤としての下水道整備につきましても、特に未整備の荘内地域と東地域(山田、東見等)の早期実現を目指し、市当局と議会の協力のもと取り組んでまいります。その他、救急救命士の増員や高規格救急車の配備等、市民の皆さんの生命と財産を第一に考え、安全で安心できるまちづくりに向けた取り組みを推進してまいります。現在、地方交付税の削減や岡山県の「財政危機宣言」等、財政面ではありますが、市民の皆さんからの貴重な財源を大切に思い、無駄を省き、不要不急の施策の見直しを推進し、すべての市民が「住み続けてよかった」と実感できるまちを創り出すことに鋭意努力してまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。